平成20年 第6回

教育委員会臨時会会議録

平成20年7月29日（火）

港区教育委員会

港区教育委員会会議録

第2263号

平成20年第6回臨時会

日 時 平成20年7月29日(火) 午前9時03分 開会

場 所 教育委員会室

「出席委員」	委 員 長	澤 孝一郎
	委 員	南 條 弘 至
	委 員	半 田 吉 惠
	委 員	小 島 洋 祐
	教 育 長	高 橋 良 祐

「説明のため出席した事務局職員」	次 長	川 畑 青 史
	参 事	山 本 修
	学校施設計画担当課長	野 澤 靖 弘
	学 務 課 長	安 部 典 子
	生涯学習推進課長	佐 藤 國 治
	図書・文化財課長	森 信 二

「書 記」	庶務課庶務係長	岡 田 圭 子
	庶務課庶務係	常 盤 茂

「議題等」

第1 審議事項

- 会議録の承認 第2256号 第4回定例会(20年4月8日)
- 第2257号 第3回臨時会(20年4月22日)
- 第2259号 第6回定例会(20年6月10日)

第2 協議事項

- 1 議席の決定について
- 2 港区教育委員会委員長職務代理者の選任について

第3 教育長報告事項

- 1 平成20年度懸案課題について

○教育長 おはようございます。

今日は開会に先立ちまして、教育委員の退任・就任の報告をいたします。退任されました教育委員ですが、五味原委員及び横矢委員が7月25日をもって任期満了となり退任となりました。後任として南條委員及び半田委員が教育委員に就任されました。

教育委員会が新体制で発足するにあたり、教育委員のご紹介をいたします。

まず澤孝一郎教育委員会委員長でございます。

○澤委員長 よろしく願いいたします。

○教育長 小島洋祐教育委員です。

○小島委員 よろしくお願ひします。

○教育長 それから南條弘至教育委員です。

○南條委員 よろしく願いいたします。

○教育長 半田吉恵教育委員です。

○半田委員 よろしく願いいたします。

○教育長 最後に高橋です。どうぞよろしく願いいたします。

それではまず南條委員からごあいさつをお願いいたします。

○南條委員 先ほど港区長より辞令をいただきまして、まだ、私、どのような役割なのかよくわかっておりませんので、皆様方のご指導をいただきながら任期を全うしたいと思いますので、よろしくお願ひ申し上げます。

○教育長 では半田委員、お願ひいたします。

○半田委員 南條委員に同じく先ほど辞令をいただきました。私のできる限りのことで任期を全うしたいと思いますのでよろしくお願ひいたします。

○小島委員 私は澤委員と同じく平成13年に就任いたしました。ある程度教育委員会のことがわかってきたかとは思いますが、まだまだ至りませんので、同じ教育委員の皆様方、事務局の皆様、今後ともよろしくお願ひいたします。

○澤委員長 澤でございます。今小島委員からお話がありましたように、小島委員と同期で教育委員にならせていただきました。私どもが教育委員に就任したときは五味原委員という大ベテランがおられました。これまで小島委員も私も年は若くないのですけれども若いつもりでやらせていただきました。ハッと気がつきましたら、教育委員会の中で一番先輩ということ。今年度委員長をさせていただいておりますので、また新しい体制で、先ほど区長が言われましたように、港区の子どもたちのため、あるいは区民の健康などいろいろな面で、できるだけの努力をしたい。よく話が出ますのですけれども、港区は日本の先進的な地域にあります。やはりどこかのまねをするという姿勢ではなくて、港区独自の道を切り開いて、日本に、大げさな言葉で言えば、先駆けていろいろなことをやりたいという気持ちでおります。一人ですることには大したことはないのですけれども、よろしくお願ひいたします。

○教育長 教育長の高橋でございます。平成16年10月12日から教育委員に任命され、そしてこの教育委員会で教育長に選任をされてちょうどもう4年になろうかというところ。他の教育

委員の方々と一緒に力を合わせて、そしてまた事務局の幹部職員とも力を合わせて、港区らしい質の高い教育行政を一緒につくっていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして教育委員会の事務職、事務局の職員の自己紹介をお願いいたします。次長から。

○次長 教育委員会事務局次長の川畑でございます。よろしくお願いいたします。この後、各課長級幹部職員はそれぞれ自己紹介をさせていただきます。なお指導室長は今日ちょっと体調を崩しております。また改めてご紹介したいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○庶務課長事務取扱 参事 山本でございます。庶務課長と教育政策担当の二つも兼務しております。本年度で教育委員会事務局は2年目でございます。よろしくお願いいたします。

○学校施設計画担当課長 学校施設計画担当課長、野澤と申します。よろしくお願いいたします。主に学校の改築の方を担当しております。今後ともよろしくお願いいたします。

○学務課長 学務課長の安部と申します。主に教育内容以外、学校に関する教育内容以外のことはとんど全てをやらせていただいております。よろしくお願いいたします。

○生涯学習推進課長 おはようございます。生涯学習推進課長でございます。私の所管はスポーツ部門と生涯学習部門を持っております。今後ともよろしくお願いいたします。

○図書・文化財課長 おはようございます。図書・文化財課長の森と申します。よろしくお願いいたします。私の所管は港区内の図書館6館の管理運営と文化財行政が担当でございます。よろしくお願いいたします。

○庶務課長事務取扱 参事 それでは私の方からちょっと担当の職員を紹介させていただきたいと思っております。この教育委員会の会の開会等の事務を担当しております、庶務係長の岡田でございます。

○庶務係長 岡田でございます。よろしくお願いいたします。

○庶務課長事務取扱 参事 そして常盤主事でございます。

○主事 常盤です。よろしくお願いいたします。

○庶務課長事務取扱 参事 それから本教育委員会統括指導主事、2名参加させていただきます。指導室の岡村です。

○統括指導主事 指導室の統括指導、岡村克志でございます。教育内容の方を担当させていただきます。よろしくお願いいたします。

○庶務課長事務取扱 参事 教育政策担当の本田統括主事でございます。

○統括主事 本田幸彦と申します。

○庶務課長事務取扱 参事 以上でございます。

○教育長 それでは委員長よろしくお願いいたします。

「開 会」

○澤委員長 おはようございます。

第6回港区教育委員会臨時会を開会いたします。

先ほど教育長から紹介がありましたが、五味原委員、横矢委員が任期満了で退任されまして、新

たに南條委員、半田委員が就任されました。教育委員会が新たな体制でスタートさせていただきます。今後ともよろしく願いたします。

(午前9時03分)

第1 審議事項

会議録の承認 第2256号 第4回定例会(20年4月8日)

第2257号 第3回臨時会(20年4月22日)

第2259号 第6回定例会(20年6月10日)

○澤委員長 では日程に入ります。日程第1、会議録の承認でございます。

第2256号、平成20年4月8日開催、第4回定例会。第2257号、平成20年4月22日開催、第3回臨時会並びに第2259号、平成20年6月10日開催、第6回定例会の議事録でございますけれども、承認ということでよろしゅうございますか。

(異議なし)

○澤委員長 ありがとうございます。

第1 協議事項

1 議席の決定について

○澤委員長 それでは日程の第2、協議事項に移ります。

議席につきまして、初めに港区教育委員会会議規則第5条の規定に基づき、くじをもって席を決めさせていただきます。よろしく願いたします。

○澤委員長 それでは、議席に着席してください。

「会議録署名委員」

○澤委員長 議席が決まりましたところで、本日の議事録の署名委員、小島委員、よろしく願いたします。

2 港区教育委員会委員長職務代理者の選任について

○澤委員長 それでは協議事項の2番目でございます。港区教育委員会委員長職務代理者の選任につきまして。これまで職務代理者であった横矢委員が、先ほど報告がありましたように、7月25日をもって退任されました。そこで現在職務代理者が不在となりましたので、新たに職務代理者を選任しなければなりません。委員長職務代理者の選任についてお諮りいたします。職務代理者の選任についてはいかがいたしましょうか。

○教育長 委員長職務代理者の選任につきましては、指名推薦の方法をとり、委員長に指名を一任するということがいでしょうか。

(異議なし)

○澤委員長 よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは委員長職務代理者に小島委員

を指名させていただきます。よろしゅうございますか。

(異議なし)

○澤委員長 それでは小島委員、職務代理者をよろしく願いいたします。

○小島委員 わかりました。

○澤委員長 では小島委員、すみません、また改めてごあいさつをよろしく願いいたします。

○小島委員 ただいまはからずも委員長職務代理者という大役の指名をいただきまして、身の引き締まる思いとともに、澤委員長を全面的にバックアップして、教育委員会がその使命をまっとうできるように頑張りたいと思いますのでよろしく願いいたします。

○澤委員長 ありがとうございます。

第3 教育長報告事項

1 平成20年度懸案課題について

○澤委員長 それでは日程第3、教育長報告事項でございます。

平成20年度懸案課題につきまして、次長、お願いいたします。

○次長 それではお手元配布の教育委員会資料ナンバー1をご覧いただきたいと思っております。

平成20年度の教育委員会懸案課題でございます。本件につきましては、既に4月の段階で各委員にご報告をさせていただいたところでございますが、その後の経過も含めまして、現在区長ヒアリングを行っているところでございます。本件につきましてはいろいろ課題はございますが21項目掲げてございます。そのうち最重要課題から課題までそれぞれ重みをつけながら順繰り整理をしておりますので、改めまして各担当課長から説明をさせていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○澤委員長 参事、よろしくお願ひします。

○庶務課長事務取扱 参事 それではお手元に配布しておりますA4横長の資料をご覧いただきます。まず最重要課題1から8項目の第1点目でございます。教育委員会の今年度の課題ということでトップを受けるのは小中一貫校の検討ということでございます。現在、小中学校、小学校が6年間中学校3年間ということで、義務教育6・3制がひかれております。このカリキュラムの再検討、例えば4・3・2制とか、4・4・1制という形で、現行制度の6・3制という学習指導要領で示されている教育改革そのものを根底から変えるというか、より良い教育環境の整備をする中で、小中一貫校の実現を現在検討しているところでございます。こういった教育改革も見直す中で、港区らしい新しい教育モデルをつくった小中一貫校を今検討しているところでございます。

現在この4月から10月にかけて、専門の事業者に先行している例えば品川区あるいは渋谷区、それから三鷹、京都とかさまざまな地方でやっている先行例があり、それぞれ独特のカリキュラムを組んでおります。こういった先行例の調査、実施にあたっての課題、実施に向けての手続き。最初の先陣を切った自治体につきましては教育特区という形で、国へ申請してカリキュラムを移動するという承認を得て進めておりますので、こういった中身の問題、それから手続き等も含めた全体的な調査を進めております。これをもとに10月までに港区で導入する場合の複数のモデル、例

えば施設一体型でやっていく、それから中学校と小学校が離れた場合の施設連携型、6・3制をいじるのかいじらないのか、4・3・2制にするのか、4・4・1制にするのか、複数のモデルを整備した、いわゆる根底をなすような情報の整理を行います。10月以降、指導室と教育施策が連携しまして、あとは学識経験者も含めた形の検討組織を設置して、具体的な実現に向けたあり方を検討していきたいと思っております。

課題ということでは、こういう中で小中連携する部分につきましては、港区独自の区費教員、区で採用する独自の教員の採用のフレームのあり方等についても検討していきたいと思っております。それからモデル区の選定につきましてはPTAとか関係町会の地域の理解が必要になります。通常1対1、小学校1中学校1という形の連携、一貫であれば問題ないのですが、場合によっては中学校1小学校2という形の連携、そのような連携の形もあれば、一体的にやっていくという形でもって、ある意味小中学校縦型の統廃合という課題にもぶつかりますので、地域の連携、理解ということが不可欠だという認識をしております。また港区の中で全体として小中一貫校を全部の小中学校でやっていくのか、一支所一つずつでやっていくのかという実現の範囲についても一定の将来展望という形で整備をしたいと考えております。小中一貫校の検討につきまして、今このような形で進めているところです。以上です。

続いて、教育振興プランの改訂ということが2番目の懸案課題でございます。これは前回3年前、港区基本計画の改訂と併せて教育振興プランというのを策定した経過がございます。ご存じのとおり、港区の基本計画というのはそれぞれ分野をつくりまして、その中にいろいろな課題が散りばめられているのですけれども、教育関係の施策というのは、基本計画の中の一つの範疇の中で全てかたまっているわけではありません。各分野の中に散らばっているという点がございます。これを一つに集めて、教育の観点から全体像が俯瞰できる形に整備したものが教育振興プランというものになります。今年度、基本計画の改訂の年にあたりまして、本年度の末には平成21年度からの3年間を見据えた新しい基本計画が策定される予定になっています。これに併せて教育振興プランも呼応して改訂していくというスケジュールでございます。

4月に改訂方針の構築をしまして、5月以降、各課調査、これは基本計画の改訂と整合性を合わせていかなければなりませんので、基本計画の経常事業の調査とあわせて教育振興プランに改訂する調査も進めております。今後8月に基本フレームの確定をして、10月以降に一定の素案をつくった段階で教育委員会に報告をしまして了承を得ます。基本計画は恐らく12月最後の4常任委員会、総務常任委員会、建設常任委員会、保健福祉常任委員会、区民文教常任委員会と四つありますけれども、この中で報告されますので、これに合わせて教育振興プランの報告もしたいと考えております。

大きな課題としては、港区の教育施策が一覧できる、わかりやすい構成づくりと考えております。言葉で説明して申しわけないのですけれども、現在の教育振興プランというのは、いわゆる港区の政策目標を実現する基本方針というのがあります。基本方針の後に施策の柱というのがあって、施策の柱の次に中項目があって、その下に小項目があって、その下に個別、具体的な事業があるという形で大変整備はしやすいのですが、わかりづらいという難点があります。今回改正する大きな柱

は、この中項目小項目を全てカットします。施策の柱も四つの基本方針に基づいた形で、10から12ぐらいの施策の柱を設けて、それに直接事業を引き下げるという形で、基本方針に基づく事業をよりわかりやすい形で具体的に整備をしていきたいというのが今回の改訂の一番大きな眼目になると思います。

それともう1点、私どもで毎年港区の教育という、1年ごとに1年間の教育委員会の動きとか、いろいろな事業の推移を示しているものがあります。この改訂と教育振興プランの改訂が実はリンクしていません。これを項目とか整備の考え方をリンクして、向こう3年間のあり方については教育振興プラン、過去1年間の実績については港区の教育、これをご覧いただくと全体像がわかると、こういう仕掛けにしていきたいと思っております。そういう形の整備を進めています。以上が教育振興プランの改訂の主な方法でございます。

3点目は、虎ノ門複合施設の検討ということでございます。現在教育委員会の中の大きな施設の一つとして教育センターというのがございます。ご存じのように三田中学校のわきにあったのですが、現在は芝公園の方の民間のビルの2階に移っております。この教育センターは実は鞆絵小学校の跡地、虎ノ門3丁目でございます鞆絵小学校の跡地につくる計画で進めておりましたけれども、昨年の6月に国の方が国有財産の有効活用に関する報告書というのをまとめまして発表しました。この中で大手町にある気象庁、第1級の防災計画でございますけれども、これが虎ノ門に移ってくる。現在気象庁と教育センターの複合的な施設をつくるということで検討を進めているところです。

現在、虎ノ門の鞆絵小学校の地区につきましては、街づくりという観点で、あの地域をいかに良好な街づくりをするのかということで、隣接する虎ノ門パストラルがやはり民間に委託をされておりますので、虎ノ門パストラルと鞆絵小学校は隣接しておりますので、全体として街づくりをどうするのか。いわゆる真ん中に道路を通すとか、良好な地域環境については都市計画課が中心になって検討を進めております。

もう一方、気象庁と新教育センターそのものの施設につきましては、教育委員会と気象庁が中心になって、どのような形でつくるのかということを検討しています。この二つの協議会が現在設置されています。あくまでも国レベルの予想ですけれども、平成20年度、今年度中に関係筋の協議を終えて、いわゆる建物をつくるという形にあたっては、今回民間資金を活用したいということを提案してきておりますので、PFIという手法を国の方は考えております。これに必要な業務要求水準書、どういうものをつくりますかという基礎的なデータを整理する水準書をつくっていくのが今年度の大きな作業になっております。平成21年度はそれを受けて、建設事業者の決定をしていく。平成22年度は設計をし、平成23、24年度の2年間で工事、着工、竣工。そして平成25年度のなるべく早い時期に完成して気象庁は引っ越したい。引っ越しに3ヵ月かかるのだそうです。ですから平成25年の夏には新しい施設で開設したい。教育委員会が所管する教育センターも一緒につくるわけですから、建物は別々ではありません。同じ建物の中にそれぞれが入る形になりますので、このスケジュールに合わせた形での建物の設置を計画しています。

大きなところはそういうことなのですが、気象庁が大体3万4,000平米、教育センターが5,000平米ですから、合わせて3万9,000平米という形になろうかと思えます。ただ

用途地域、建築基準法上、どんなに頑張っても3万9,000平米を建てるのは困難です。場合によっては3万8,000平米を切る場合もありますので、こういった減少部位について気象庁と区の方で按分をしていくのか、どこが負担するのか、まちづくりの手法、建物をつくる建設計画の手法もいろいろ組み合わせて、最善の結論を出す段階の協議をしているところでございます。

またこういう契約の手続きをする際に、国は会計法という法律があっってお金を支出する。我々は地方自治法という法律に基づいて支出をするということで、いろいろな契約の相手方と支払方が変わっても国は大丈夫、ところが地方自治法ではだめだという規定がありますので、こういった一つの例ですけれども、細かいそういう手続き一つにとってもいろいろな問題があります。これは一つ一つ今積み上げて、教育政策を中心に国と交渉して区の主張をやっていくものでございます。

それから裏面にいきまして4番目、公私立幼稚園振興プログラムの策定というのを、今これも教育政策の方で進めております。幼稚園につきましては、ご存じのとおり、昭和30年代、港区には確か34~35の私立幼稚園があったと思いますけれども、高度成長期、幼児人口がふえていく中で、30年代後半から40年代にかけて区立の幼稚園をつくってまいりました。その結果、私立の幼稚園が大変経営が厳しくなってくるということで廃園するという状況がございました。平成元年以降、私立幼稚園側は多分10園ぐらい閉園をしておりますけれども、公立幼稚園は12園閉園しているという状況があるかと思っております。こういう中で、公私立幼稚園それぞれが共存共栄していくにはどうしたらいいのかということで、私立幼稚園の代表者側と教育委員会の間で振興プログラムというのを策定しております。この組織は昨年12月に設置しまして、本年の8月に一定の考え方、素案をまとめていきたいと考えております。検討組織の中には学識経験者2名の方を含めて、そういった課題を進めているところです。全体としては9名で組織しております。

大きな中身は共存共栄という形になりますので、双方にメリットを出す施策の提案、整備をしていただくと考えておりますけれども、区立幼稚園での3年保育の拡大。現在中ノ町と港陽でやっておりますけれども、平成21年度は白金台幼稚園、それから平成23年度は港南幼稚園が開設する予定です。私立と競合しないということの一つの考え方として、区内でどこまで広げられるかというこの3年保育の拡大。同時にサポート保育の拡大につきましても協議をしております。

それから私立幼稚園及び保護者へのいわゆる財政的な支援、保護者補助金についても、あり方というのを一定の経過があるのですけれども、将来に向けた再生ということで進めているところです。それから安心安全の問題、それから教諭の質を高めるという意味におきましては、相互に共通した幼稚園教育職員の研修を実施していく。それから双方の幼児教育のカリキュラムを体験するとか、そういうようなさまざまな課題を出しあって、全体としてバランスとなって双方がこれからも共存共栄ができるという方向でのプログラム策定を進めております。できれば平成21年度の予算に一部でもいいから反映をさせたいと思っております。

5点目は放課後児童育成事業の移管でございます。これは生涯学習推進課長の方からよろしくお願ひします。

○生涯学習推進課長 それでは私の方から5番目についてご説明申し上げます。放課後児童育成事業の移管ということで、現在11校で子どもの安全・安心な居場所づくり事業を実施しております。

この移管という問題については、平成19年11月に子ども健全育成調整会議報告書をまとめまして、児童館、学童クラブ等の連携を図り、放課後事業のあり方について方向性を示してきたというところがございます。効率的かつ効果的な実施を図るため、学童クラブを備える放課GO→芝・南山・御成門、それから10月に立ち上がります三光・神応、それから本村・箕、こちらの7校を平成21年4月から。支所移管に向けて各地区の活動推進あるいは子ども支援部等と具体的な検討を行ってきたわけで、それを進めているという形になります。

それから放課GO→連絡協議会及び各放課GO→の協議会への説明を行っていきます。各協議会は学校、地域の方、保護者、PTA会長等が入っていますけれども、それと行政とが一体となった協議会の説明、理解が不可欠であるということです。それから事業移管に向けた具体的な調整。区の中でも区役所改革課題検討チームというのが立ちあがりしました。7月末から10月末までそれに合わせた形でやってまいります。

それから職員、組合との業務の事務移管に絡んで提案に向けて、この協議も視野に入れてやっていくということです。それから1月から3月に向けて、今度は支所職員への事業内容等を説明して、それから規則といいますか、要領・要綱とも改正を行っていくということでございます。やはり課題として、協議会への十分な説明ということが一番大きなことです。それから教育委員会の関与・支援もあるかと思えます。又は、学童クラブを進めるにあたって今後の課題もでございます。放課GO→ほんむらについて活動場所のことや放課後児童育成事業の移管についてでございます。

続きまして第6番目でございます。港区スポーツセンターの改築でございます。現在の港区スポーツセンター中央棟、アリーナ棟につきましては、昭和50年3月に開館してから約33年が経過しております。これに伴いまして老朽化が進んでいるということでもございます。

田町駅東口北地区公共公益施設整備の一環ということで、まちづくりの一環としてスポーツセンターがその一画を担うということです。なお、改築にあたりまして、現在のプール棟でございますが、平成14年10月に開設いたしました。その関係もございまして、今回もプールを新設していく予定でございますので、現行のプールの取り扱いについて検討をしていくというところで課題もでございます。

それからこの基本構想を今年6月に策定をいたしまして、前回7月8日教育委員会の定例会でも報告を申し上げたところなのですが、その策定にあたりましてはスポーツセンター分科会ということで公募委員、それから利用者団体の代表等が集まりました。16名の方でスケジュールとしては平成20年夏、これから基本計画に入っております。平成22年と23年に工事を行いまして、平成24年度中にオープン予定ということで進めてまいります。

課題といたしましては、やはりスポーツセンターのほか、介護予防総合センターとの連携の関係もございまして、そこの考え方、今調整中で諸室の必要面積について基本計画によって明確にしていくということもございます。以上が港区スポーツセンターの改築でございます。

○図書・文化財課長 それでは私の方からは、図書館への指定管理者制度の導入という課題につきましてご説明をまずさせていただきます。

指定管理者制度と申しますのは、公の施設につきまして今まで区あるいは区が設立した外郭団体

が管理運営を担うということで法律上決まっておりました。平成18年から地方自治法の改正によりまして、業者が全ての公の施設の管理運営を任せてできるという法律改正がございました。その中で図書館は今まで導入してまいりませんでしたけれども、今回開館日を月曜日休館を今まで全館毎週月曜日に休んでおりましたけれども、それを開館して、極力皆様のご利用の機会を広げるというサービス向上を目指しまして、管理運営の方法をいろいろ検討した結果、民間の運営方法を採用して、指定管理者制度を導入したいということで、4月から組合等々と協議をさせていただき、7月の第2回定例会に条例改正案をお出しいたしまして、6館ある図書館のうち、三田、赤坂、高輪、港南の四つの図書館は既に窓口業務を民間に委託している図書館でございますけれども、そちらの4館につきまして、来年の4月から指定管理者という新たな制度で図書館を運営するということ。

それから月曜日を、みなとと麻布も含めました全6館で月曜日の開館を実施するという条例案を議決させていただいております。指定管理者制度につきましては、非常勤職員の図書館事務員という司書資格を持った方が多数港区には採用しておりまして、そちらの方の今後の処遇等を考えていかなければいけないということです。麻布図書館は、また重要課題の方でもお話をさせていただきますけれども、麻布図書館は非常に老朽化しているということと、バリアフリーにもなっていないということがございます。エレベーターあるいは書架に車いすでは入れないという状況がありまして、改築を望まれているところですが、それをしていきたいという考えもありまして、今回は麻布と港図書館の現在の直営館についてはさらに協議を進めていくということでやっております。

条例改正後、ただいま現在7月21日から広報みなと等でPRをいたしまして、募集に事務を進めさせていただいております。ちょうど明日30日が現場の事業者に対する説明会を設けているところでございます。

続きまして裏面にまいります。新郷土資料館の設置ということでございます。郷土資料館は昭和57年、三田図書館の4階に郷土資料館という暫定施設ということでオープンしておりますけれども、基本計画上では、本年度新郷土資料館の基本計画を策定するということになってございます。ただなかなか適地が今現在見つからないということもございまして、なかなか計画等々進んでいないというのが現状でございます。説明は以上でございます。

○澤委員長 ありがとうございます。平成20年度の教育委員会懸案課題21項目のうちの最重要課題8項目について、山本参事、佐藤生涯学習推進課長、森図書・文化財課長から説明をもらいました。まず、前半の1、2、3、4の山本参事から説明がありました前半4項目のことに关しましてまずご質問等ございますればよろしくお願いたします。

○小島委員 1番の小中一貫校の検討ですが、検討内容としては具体的にどの程度までが決まっているのですか。

○庶務課長事務取扱 参事 現在、委託業者への仕様書という関係になるのですが、先進自治体の例のほか、カリキュラムの調査、制度上の諸課題の解決の問題、あと施設整備面での調査とか、特に一貫になりますと、小中学校の教員と中学校の教員がなくなりますので、そういった教職員の人的な面での課題とか、それに関する調査とかそういったものを総合的に調査をしているという段階で、報告書がまとまってきたときに、これらをもとにではどこでどういう形が望ましいのか

という区別、具体的な検討会を10月以降に立ち上げたいと思っておりますので、まだ前段階という状況でございます。

○小島委員 小中一貫校を教育委員会として採用するする場合に、今後どういう手続きで、どういう点をクリアしていかなくてはいけないのでしょうか。

○庶務課長事務取扱 参事 基本的には、まず今回小中一貫校につきましては区長の施政方針にも入っておりますので、実現の方向になろうかと思えます。最初にやらなくてはいけないのは、まずフレームとして導入の全体的な規模、全校でやるのかとか、部分的にここでやっていくのかとまずこれを決めます。そのほかで次は施設一体型と施設分離型ということ調べていきます。私はそこから先についてはこれは指導室の所管になろうかと思うのですが、教育改革、先ほど申し上げました4・4・1とか4・3・2とかいうカリキュラムを構築していく中で多分当該の学校の中では準備委員会的なものをつくって、地域の理解とか保護者への説明とか、そのような手続きが必要になってくるのかと思っております。最終的に大きな壁だと思っているのは、学校選択希望制との兼ね合いも、行きたくても行けないという場合もありますので、これも大きなクリアしていく課題ではないかと思っております。こういったことをクリアしていったら、最小期間でやったとしても、平成22年度4月が最もスピードを上げていった場合の実現の期間かと思っております。

○小島委員 その場合に区民の皆さんの動向、PTA、保護者の皆さんのお考えというのが非常に大事になると思うのですが、そのご意見を反映させるのはどのような方法を考えているのでしょうか。

○庶務課長事務取扱 参事 今年度末に教育振興プラン、それから基本計画が作り上がりますので、そういった過程の中で一つ意見を聞くということと、実際に来年度平成21年度以降に具体化していく際に、10月までに調査委託の方法がまとまって検討会をつくります。ここでまとまった意見をもう1回区民の方にオープンにして意見をもらう。そういうときは実際に保護者の方とお話をする場合もあるでしょうし、インターネット等を通じる、あるいは講師を通じる場合もあるでしょうけれども、そういった形で何回か区民と意見のキャッチボールが必要だと思っております。その中でうちのところでもやってほしいという意見もあるかもしれませんし、場合によってはそういう意見が多ければ、当初のフレームよりも小中一貫校の数がふえるかもしれません。現状では余りこの方向性を細かくイメージして固めなくて、今の段階ではちょっと大きくくりで進めていきたいと思っております。

○教育長 今参事が説明をした通りなのですがけれども、結局港区らしい小中一貫校あるいは港区らしいというか、本当に魅力のある質の高い小中一貫校とはどういう学校なのか、どういう中身なのかということをしかりと詰めないで、形だけ小中一貫校をつくっても何の意味もないわけです。港区として目指す小中一貫校はこういう学校なのだとすることをやはりしかりと固めていく。もちろんこの教育委員会の中で議論を尽くして、報告書の報告をもらった段階で、やはりそういうことが必要だと思います。

○澤委員長 ほかにございますでしょうか。まず今小島委員から小中一貫校の検討に関してご意見、質問がありました。私も小中一貫校というのを、例えば4・3・2とかというようなことにする場

合も含めて、もちろん先ほどの話のように、港区はほかに先がけて教育の課題に取り組んでいかなければいけないというそういう姿勢は当然あるわけです。ただ中高という制度が現状厳然とある限り、中学で私立に行きたいとかそういうお子さんがいた場合に、本当に小中一貫の魅力というか、区民あるいは保護者から見た場合に、どのような魅力があるのかということをはっきりさせる必要がある。そうでないと、とんでもないことになる危険性があるので、教育長も言われているように、どういった魅力があるのかということです。先ほど山本参事が紹介されましたように、既に先進の例が品川区とかにあるという話ですから、やはりそこでどのような結果が生じているのかということも慎重に調べていただいて、そういう中から港区らしい小中一貫というのはどうあるべきかという検討が必要。それからやはり区民の、小島委員が言われたように、動向も並行して探るようなことをしないとイケない。できたはいいけれども、区民が見て魅力がはっきりしないというようなことがあってはいけないので、その辺は教育委員会の中でもいろいろ議論して、皆さんのご意見を聞きながら、いい小中一貫校のあり方を検討したい。もちろん学識経験者の意見も重要です。この組織の設置については山本参事、大体めどというか、目標みたいのはあるのですか、検討委員会について。

○庶務課長事務取扱 参事 まだ指導室と具体的な詰めはやっていないのですが、そういう外部の有識者も入れた形の検討組織を含めて、なるべく早い時期、今年度中に一定の報告がまとめられる形にしたいと思っております。なるべく10人以内ぐらいでやりたいと思っております。

○教育長 今の魅力の話ですけれども、小中一貫ができたのは小学校と中学校の接続の問題、中1ギャップと言われる接続の問題をかなり意識した制度として4・3・2とかつくられているのですけれども、それは当然のこととして、私は出口を意識した小中一貫にしないとイケないと思っております。小中一貫を出たらこういう出口には行けますとか、あるいはこういう資格がありますとか、例えば英検なら3級はもう確実に取れますとか、そういう出口をしっかりと意識した学校づくりをしないと、保護者に、あるいは子どもたちに魅力は伝わっていかないのではないかと。その辺をやはりしっかり調査・検討をしてもらいたいと思っております。

○澤委員長 これは非常に意欲的な課題の一つになろうかと思っております。それだけに重要なことなので。ほかに何かございますでしょうか。いろいろ重要ないくつかの課題があります。今日全てご意見いただくという、わけではないので。

○教育長 その進捗状況は事務局から報告してもらおうような形で、委員の皆さんからもそういう、いつごろにはこれをちょっともう1回報告してほしいとか。

○小島委員 極めて関心の高い公私立幼稚園振興の件なのですが、平成20年10月に区民文教常任委員会に報告と出ています。この間の件もそうなのですが、報告という位置づけが私よく理解していなかった面もあるのですが、もし報告をしたことによって、それで中身的にその報告した内容が確定するというのであれば、10月というのはもうすぐですよ。教育委員会にこの中身の重要な部分を、具体的な中身を8月とか9月にご説明していただいた方が。

○澤委員長 どのような方向で考えているのか。

○小島委員 10月に報告ということなので。

○澤委員長 どうでしょうか、山本参事。

○庶務課長事務取扱 参事 わかりました。10月を一応目途としておりますが、ちょっと遅れる可能性もあるかと思えますけれども、なるべくそれよりも早い段階で中間のまとめなり、素案なりという形でご意見を伺うという意味も含めまして、教育委員会の方に1回ご報告はさせていただきます。

○小島委員 よろしくお願ひします。

○教育長 これでもなんだか区民文教だけ太字になっています。区民文教委員会報告もちゃんとあります。だけれども、それもすぐにまた報告報告というのではなくてその前にということですので、よろしくお願ひします。

○澤委員長 それでは前半の4件につきましてはよろしゅうございますか。ありがとうございます。それでは後半まず2点、生涯学習推進課から放課後児童育成事業の移管ということとスポーツセンターの改築について最重要課題としての報告をもらいましたけれども、それにつきまして何かございますか。

○小島委員 放課後児童育成事業の件なのですが、これを見ますと学童クラブを備える云々はつくる、総合支所へ移管しますと書いてあるのですが、そうすると地区に移管するものと教育委員会で管理運営をするのと、今後は双方に分かれるという趣旨なのですか。

○生涯学習推進課長 学童クラブを備える放課GO→につきましては、福祉的な放課GO→、学童クラブとして支所で行います。そして、学童クラブを備えていない純粋な放課GO→は、引き続き教育委員会でを行います。

○小島委員 その場合、学童クラブを備える方はこうで、そうでないものはこうだという何か理由があるのですか。

○生涯学習推進課長 本来、支所の地区活動推進課の方になりますけれども、保育園あるいは児童館、学童クラブを含めましてそれらの運営を行っております。地域の課題は地域で解決するという、区役所・支所改革の流れにより、児童福祉部に支援部機能を移していくものです。

○小島委員 学童クラブがある方は地区支所に任せた方がより福祉目的が達成されるというような観点から分けているということになるのですか。

○生涯学習推進課長 区役所支所改革の流れの中にあります。

○教育長 根本的に違うでしょ。学童クラブというのは法律が。

○生涯学習推進課長 児童福祉法になります。

○教育長 それに基づいた施設、その機能というのは学童クラブですから、学童クラブはもともと区長部局がやっている仕事です。

○小島委員 そういう観点からですね。

○教育長 ですから支所に渡したら充実して、教育委員会がやったら充実しないとはそんなばかなことはありません。

○小島委員 そういうつもりで質問したわけではありません。

○澤委員長 南條委員、長年の青少年委員としての立場でいかがです、この件に関して何かご意見

等は。

○南條委員 子ども中高生プラザがこれから立ち上がっていきますよね。そうしますとここら辺のリンクするのではないかというのと、そこら辺がかなり町場でも感じることはありません。例えば近場で言いますと御成門小学校、ここには神明ができますよね、子ども中高生プラザが。現実に今、放課GO→おなりもんで学童クラブが3名ぐらいですか、登録が。登録ではなくて参加者が今3名ぐらいですか。それと芝公園児童館ですとか、新橋児童館なども周りにありますので、それにさらに子ども中高生プラザができますので、そこら辺の整備・統合みたいな部分が御成門地区には不透明みたいなところがあって、かなり心配されているという感があります。

○生涯学習推進課長 ただいま南條委員から放課GO→おなりもんのご説明をいただいたのですが、平均的に御成門は41人ぐらい参加をされています。登録者数は121名ということでございます。放課GO→の中、今回6月にスタートした時点、最初から学童クラブをつけてスタートしています。新橋児童館とそれから芝公園児童館の方に学童クラブがあって、そこに大体それぞれ14～15名です。今度芝子ども中高生プラザができたときにはそちらの方に学童クラブが備わるわけですので、恐らくうまくすみ分けて、放課GO→の方の14～15名と30名を学童の登録者を子ども中高生プラザと分けていくような形になると思います。

○南條委員 分けますか。

○生涯学習推進課長 子どもたちの動き、状況を見ながらということになろうかと思えます。子ども中高生プラザだけでは受けきれない部分の受け皿となっていくかと思えます。

○南條委員 今の説明の中で、御成門の方の放課GO→は、学童クラブは確か4人とかそのぐらいだと思います、最終的に。

○生涯学習推進課長 出だしの登録は様子見があったかと思えます。

○南條委員 そういうことはやはり新橋児童館なり、芝公園児童館、その児童館はちょっと少ないのですけれども、そこに行っているという子どもたちがいるということは事実なので、多分そこら辺のエリアから考えると、多分神明の方に人気は殺到するのではないかと思っています。

○澤委員長 そういう意味では、港区という、非常に日本の中の地価の高いところにいて、子どもたちにたくさん場を提供するのは結構なことだと思います。確かに整理整頓していい形で提供することが必要なことだと思います。まだいろいろ具体的には今後またご意見をいただければと思います。ほかによろしゅうございますか。

○小島委員 スポーツセンターで1点。介護予防総合センターとスポーツセンターとの連携なのですが、介護予防総合センターというのがよくわかっていないのですが、この連携の内容は。

○生涯学習推進課長 まだ建物自体もそれとは別に、また行政棟というところがあるのですが、そこになるのか、あるいはいろいろな考え方がありますので、まだ場所等は決定していません。ただ連携というのは一定の方、まだ寝た切りではないのですけれどもそういった予備軍の方を少し専用のトレーニングマシンを使いながら、丈夫になったところでスポーツセンターの利用者になっていただく。今スポーツセンターに置いてあるトレーニングマシンとかとは、ちょっと丈夫な方用ですので使いきれないと思えます。その前に少し体に優しいマシンを使って、体を少し鍛えていただい

て丈夫になってスポーツセンターにつないでいく。寝たきり老人をつくらないという意味で連携していきませんかというような話なのです。そういうことでございます。

○小島委員 なかなかいい施設で、そういう人たちにも十分利用していただくというのは非常にいいことですね。

○澤委員長 ほかによろしゅうございますか。

それでは7番目8番目で森課長から図書館、新郷土資料館のことにつきまして報告をもらいましたけれども何かございますか。

今のところインターネットの導入とかで、図書館も区民の皆様に随分使いやすくなっている気がしますけれども、これで月曜日も開館するという事は通年開館ですよ。

○図書・文化財課長 今一応館内整理日と申しまして、第3木曜日を月曜日のほかにお休みさせていただいているのですけれども、やはり図書、書架を必ず整理しなければいけないので、第3木曜日だけはちょっと1日だけお休みをいただくように。

○教育長 あと年末年始。

○澤委員長 最近、女房とか子どもの本に対するスタンスを見ていると、こちらは大事な本は自分で買いたいと思ったのですけれども、今はみんな図書館で借りられると思っている。このような流れで、ますます図書館機能が大事なことになってきているかと思えます。

○南條委員 郷土資料館は大体何平米ぐらい必要ですか。

○図書・文化財課長 今現在は基本構想みたいなものをつくっております、その中では3,000~5,000とかそういう規模を予定しております。郷土資料館、今港区の仮のところとかそういうところでいろいろ工事が進んでいますけれども、港区には昔武家屋敷とかいっぱいありまして、その遺構がかなり出ています。そうすると出土遺物というもので、例えば磁器ですとかそういうものが出てきますと、それを長く保管して、またほかに出てきたものと比較検証をしながらやるということがありまして、そういう出土遺物を保管する場所もかなりなものを用意しておかないといけないので、かなり大きなものが必要だと考えています。

○南條委員 建設用地も未定というところで、これだけの平米数を確保することは、大変ですね。

○澤委員長 それでは次の重要課題の方に移りたいと思います。よろしく願いいたします。

○学校施設計画担当課長 主に改築系が頭に来ておまして、現在学校施設の整備につきましては七つのプロジェクトが平成20年度ごろまでを見通しまして進んでおります。そのうちの四つのプロジェクトがこちらの重要課題、9番、10番、11番と課題の20番に記載されております。残る3校は三田中学校、高陵中学校、白金台幼稚園になりますが、こちらは現在着工して工事が着々と進んでいるという状態です。こちらの方は今年度から来年度にかけて竣工し、竣工後引っ越しをして新しい校舎を使い出すという形になっております。それでは順番にご説明差し上げます。

まず9番の港南小学校・幼稚園につきましては、9月の第3回定例会に工事契約案件として付議するスケジュールリングで今準備を進めております。こちらの方は順調にっておりますが、これと並行しましてまだ敷地が全部自分のものになっておりませんので、道路整備の事業と並行して、今後グラウンドの整備あるいは幼稚園の工事というものを並行して発注していく形になります。そち

らの方は平成21年度から23年度あるいは24年度ぐらいまでかかるものと考えております。その他土壌汚染と出ておりますが、こちらの方は工事の中で順調に処理ができると考えております。規模といたしましては24クラス、最大30クラスまで対応できるような規模を想定しております。

続きまして芝浦小学校でございますが、こちらの方は港南小学校に遅れること約半年、来年の第1回定例会に工事契約案件として付議するべく現在設計作業を進めております。こちらは場所が変わることになります。現在の芝浦小学校は田町駅の芝浦口をおりてすぐのところにあります。こちらが我々田の字地区と呼んでおりますが、かなり港南小学校の学区に近い方に東京電力の用地を取得いたしまして、そちらに移転して建設した後にそちらに引っ越しをする。引っ越しをした後は芝浦小学校の方は田町駅の整備の中に組み込まれるという形になっております。こちらの方は現在設計中でございますが、ちょっと本日ビジュアル系のデータがございませんので、また機会を別に説明を差し上げたいと思います。

次に赤羽小学校ですが、こちらは簡単に申し上げますと、現在の敷地では学校の改築が法律上できないという形になっておりまして、何とか用地を取得しないと改築できないという状況になっております。当初は10月ごろから基本設計に入る予定でございましたが、なかなか隣が郵政公社と書いてありますが、日本郵政株式会社となりまして、ちょうどこの4月まで民営化の作業を行っておりまして、なかなか用地の交渉にたどり着けなかったという、相手の都合とえばそういうことになってしまいますけれども、その関係で向こうも交渉を積極的に進めまして、早く設計できるような状況にやっていきたいと考えております。改築については以上でございます。

○学務課長 続いてナンバー12番、学校選択希望制の見直しでございます。学校選択希望制は平成15年度から実施してきまして、本年度で6回実施をしまいいりました。実施に伴いまして、平成18年度から学校選択制にかかわる検証作業というのを進めております。

現在の学校選択制度というのは、小学校が隣接学区からの選択、中学校は全学校からの選択ということで進めて回を経験してまいりまして、その実施状況を検証して今後の見直し案を検討することで進めてまいりました。平成18年度に事務局内の検討会を立ち上げて、昨年度検討会の報告書というのをまとめております。その後地域保護者の方々への意見聴取等々を行ってまいりました。

今年度6月ですか、見直し案を決定いたしまして、区民文教常任委員会の方へ報告しましたが、報告後いろいろなご意見が出ております。現在その見直し案についてどうするかということを検討しなくてはいけない状況になっております。この学校選択希望制につきましては、次回の教育委員会の方でまた詳細にこの前の経過を含めて説明差し上げた上で進めていきたいと考えております。

ナンバー13、特別支援教育の充実でございます。特別支援教育というのは障害のあるお子さんに対する教育とあわせて、通所学級に在籍して、なかなか学習が困難だとか、人とのコミュニケーションをとるのがなかなか難しいといったお子さんに対する教育、その子に応じた教育を進めようというのが特別支援教育というものでございます。これは従来特殊教育と言っておりまして、知的障害であるとか肢体不自由であるとか、そういった障害種別に応じた固定学級、特別支援学級、昔だと心身障害学級と違うもの、そういった学級を設定して進めてきたのですが、国の方の方針も変わり

まして、平成19年度から特別支援教育の充実ということで、従来の障害に加えて、通常学級にいらっしゃる発達障害を抱えているお子さんも対象にした特別支援教育ということでリニューアルしております。そういった動きを受けまして、港区でも特別支援教育のあり方というものを検討し、推進計画を策定してまいりました。

今年度につきましては、特別支援にかかる相談窓口を一元化いたしまして体制の充実も図っております。またどのこういった支援が必要かといったそういった判断をする機関が特別就学支援委員会というものがあるのですけれども、そういったものの運営体制も見直し、就学にかかる際の支援のあり方だけでなく、就学した後の見直しとか状況の把握といったところも含めてやっていこうということで今進めているところでございます。

今年度のスケジュールとしましては、4月に相談員を増員し、相談体制を一元化しております。また平成21年度に中学校における情緒障害学級をつくりたいということで、今開設準備を進めつつ調整をやっているところでございます。

そのほか、9月初旬に就学支援委員会のあり方、運営方法、これはこういった支援が適切かということに専門家からなる委員会なののですけれども、そういったものの運営方法についても見直しを検討していくということにしております。

あと2学期以降ですが、特別支援教室のモデル事業の廃止ということで、特別支援教室というのは通常学級にいらっしゃるお子さんへの学習への手助けとかそういったものをしていくための教室をつくって、それがこういったやり方が一番いいのかということら辺を今モデル事業として取り組もうとしているところでございます。さらに平成21年度入学に向けて、就学支援シートの試行と書いてあります。就学支援シートというのは、幼稚園なり保育園、就学前の小学校に入る前のお子さん方を対象に、保護者が気になる点、学校につなげてほしいといったことを書くシート。またそれに加えて保育園や園の先生方が見解意見を書く部分がございます。そういったものを保護者の方に書いていただき、それを小学校につなげていくことで、きめ細かな個に応じた対応をしていこうという取り組みを行うものでございます。

今年度につきましてはこういった内容に今取り組んでおりまして、その実現に向けて今進めているところでございます。以上です。

○生涯学習推進課長 それでは14番です。生涯学習施設及び社会体育施設の指定管理者制度についてでございます。

港区では平成18年4月から指定管理者制度、区の行政の代行制度を導入しまして、本年度で指定管理期間が終了します。このため来年の4月に向けて選考委員会を行うということでございます。現在財団法人港区ふれあいスポーツ文化健康財団が平成18年度から20年度、公募によらず特命で3年間指定管理を行っているところでございます。

平成21年度からの生涯学習施設、こちらは生涯学習センターと青山学習館をグループとして5年間の指定管理者の選定に入ります。それから社会体育施設も、こちらはスポーツセンターを始めとする運動場、武道場等9カ所の施設を管理運営業務を担う指定管理者を募集し、プロポーザル方式で選定します。スポーツの方は3年間の期間ということで募集をかけます。5月6月とこの選定

作業に入りまして、提案をいただいた書類を審査いたしまして、7月現在2次審査に移っております。7月中に選定委員会で候補者が選考される予定ですので、近く教育委員会にご報告し、9月には第3回定例会に上程しますが、それまでは、非公開ということもございます。次回の課題といたしましては、施設の特性に応じた最もふさわしい事業者の選定、それから選定された事業者が現行の事業者と異なった場合、円滑な引き継ぎ等です。以上でございます。

○図書・文化財課長 それでは15番の図書館の改築につきましてご説明をいたします。先ほどもちょっと触れましたけれども、今現在麻布図書館が昭和48年に建てられましてから既に30年近く経とうと。図書館の改築を現在基本計画におきまして予定をしております、現実的には基本設計まで予定でございましたけれども、用地等の確保の関係から中断をしているところでございます。つきましては、教育委員会としては大至急その用地の確定を区長部局の関係課の方に申し入れをして、大至急改築。また、みなと図書館もやはり昭和54年築でやはり老朽化が進んでいるということ。三田図書館も同様でございます。三田図書館につきましては郷土資料館も併設されておりますので、そちらの移転の考え方と整合性を持ちながら進めなければいけないということで、いろいろ条件が錯綜しておりますなかなかうまくいかないという状況で現在に至っております。

また、みなと図書館は芝公園の中にごさいます、現状の図書館以上のものが建てられないということになっております、港区の中央図書館として位置づけようとして我々としては考えておりますので、現状の延床面積ではその機能になれないのではないかとということがございまして、用地を別途検討しているところでございます。以上でございます。

○庶務課長事務取扱 参事 それでは16番目、指導室長のかわりに私の方で説明をさせていただきます。国際科・英語科国際の充実でございますけれども、これにつきましては義務教育9年間を通した、国際人育成を目指す教育を推進するということで、小中一貫のカリキュラムを作成するという中身でございます。現在小学校では週2時間の英語活動をやっています。また中学校では1時間増ということで、週4時間の英語の授業にしております。こういったものをより発展的にやっていくという中身でございます。平成20年度は国際科推進委員会を中心に、小中一貫の英語学習の新しいカリキュラムまた評価基準というものを作成していきたいと思っております。今後そういった関連したテキストブックの改訂等、三つの課題はご覧のとおりでございます。

それから17番目、区費教員の任用でございますけれども、これにつきましては質の高い教育を推進するというので、現在小学校中学校の教員というのは東京都の職員ということで、東京都教育委員会は人事等全部行っておりますけれども、先行例はありますけれども、港区独自の教員の採用を進めていこうという考え方でございます。

スケジュールにつきましては、ご覧のとおり平成22年度中には区費教員の採用スペースを置きたいと考えておりますけれども、課題にあるとおり、任用の採用の目的性、明確化、それから採用数というのがございます。現在区の中では、職員の全定数のうち360人の削減という問題もありますので、一方で削減、一方で増ということもありますので、人事課との協議ということも課題と思っております。

先ほど冒頭私の方で小中一貫校の説明をさせていただきましたけれども、この中でも小中のカリ

キュラムの連携する部分で、都の教育委員会の教員のフレームに頼らず、区独自で採用していくという考え方で連携する部分の中で、区費教員を当て込んで、港区らしい教育カリキュラムをつくりたい。そのジョイント部分での採用ということの一つ考えております。これとは別に全体的な教員の将来的な質の確保の面からも、区費教員の採用を進めていきたいと考えております。

それから最後に課題ということで、区費教員を採用する場合の行政のプログラムです。杉並区では「杉並師範館」という形の1年間教育プログラムをつかって、それを全て履修し、一定の水準に達した人だけを採用するという仕組みを取っておりますけれども、恐らく同様のそういうプログラムの確立も課題になろうかと思っております。簡単ですが以上でございます。

○澤委員長 ありがとうございます。以上で重要課題9項目につきまして各課長から説明をもらいました。それでは、前半、学校等の改築関係と学務課から学校選択希望制、特別支援教育の充実ということで、この5項目に関しまして何かご質問等ございましたらお願いいたします。

改築関係は先ほどの野澤課長の話のように、7プロジェクトが動いているという、大変な事態になっております。それぞれ用地の取得とか用地の交換とか複雑な手続き等も必要な難しい事例もあります。港区の次の教育を担う施設として、力を入れて進んでおります。

学校選択希望制も、アンケート等では区民の皆様から支持されているということで、基本的には学校選択希望制の制度そのものは教育委員会としては持続していこう。ただ一部見直しをしなければいけない点等もございます。

それから特別支援教育につきましては、先ほど学務課長から説明がございましたように、情緒不安定なお子さんたちに、従来手厚いということが言えるのかどうかあれですけども、システム的に指導を行うということが、国としても方向性を示しておりますので、そういったことの充実ということで動いております。

○教育長 特別支援教育の課題の③番、特別支援教室の設置。これはとても大切なことだと思うのですが、今現在どのような進捗状況になっているのでしょうか。

○学務課長 今小学校の方で動いておまして、特別支援教室の形をどのような形にするかというのが一つあります。小学校でも2パターン、今モデルとしてやろうと思っております。一つは御田小学校で実施していくこととなります。その学校の中に特別支援教室を置きまして、人的な措置をした上で、通常学級とのやりとりの中で特別支援教育を実施していこうというのが一つの形。もう一つは小学校は東町小学校に情緒障害学級の通級学級を持っていますので、その学級の先生が南山小学校へ行って子どもの指導をする。南山小学校へは特別支援教室を置き、そこに指導に来るのは東町小学校の情緒障害の通級学級の先生が週に一度なりのそのペースで日にちを決めて、早ければ2学期から取り組みたいという準備は進めていますが、遅くとも2学期中には着手していくというような方向で今動いています。

○庶務課長事務取扱 参事 1点だけちょっと補足説明をさせていただきたいと思います。10番の芝浦小学校と幼稚園の改築なのですが、実は先週の金曜日、区民文教常任委員会がございまして、私の方から用地の取得についてご報告させていただきました。具体的には芝浦小学校が現在田町の駅前でございますけれども、もうちょっと南側、芝浦4丁目の東京電力の用地を取得してそこに引

っ越すということで計画を進めてまいりました。現在9, 200平米ぐらい芝浦小学校はございますけれども、整形の長方形の土地で1万3, 000平米ぐらいですから1.4倍ぐらいの広い土地になります。この用地の取得にあたっては、ちょうどJRの向かい側でございます旧南海小学校、今三田中学校の仮校舎で使っております旧芝浦中学校の合わせた用地と交換するということで、旧南海小学校の部分につきましては2, 700平米ぐらいを残しますけれども、用地交換という形で取得をするということの話を先週の金曜日にさせていただきました。

昨日、月曜日区民常任委員会で、区長部局の方からも話をいたしまして了承されたと聞いております。恐らく8月1日付という形になろうかと思っておりますけれども、東京電力と区長部局との間で交換協定を結びまして、平成22年1月を目途に交換して権利を取得するということで目途が立ちましたので、現在それにあわせて芝浦小学校改築構想ができたということでございます。

○教育長 それはそれでいいのですけれども、芝浦小学校については教育財産なので、教育財産をいきなり交換ができるわけがないので、一たん教育財産を区長部局の財産にも換えていかなければいけない。そのために、教育委員会でしっかりその辺は手続きをやっていかななくてははいけません。

○澤委員長 この東電の土地は、こちらとしては芝浦幼稚園・小学校の候補として挙げておりましたけれども、どこと交換するかということはなかなか難しいところがあったのですけれども、今の参事の話ですと一応基本的な方向は決まったということで、ありがたいことだと思っております。よろしゅうございますか。

それでは後半、生涯学習施設及び社会体育施設の指定管理者制度の導入が生涯学習推進課長から、図書館の改築、図書・文化財課長、国際科・英語科国際の充実、区費教員の任用につきまして指導室がございまして、山本参事から説明をもらいました。それにつきまして何か。

佐藤課長、生涯学習施設及び社会体育施設の指定管理者の導入ということとはとにかく大きな一歩だと思えます。先ほど9カ所あると言われましたね。

○生涯学習推進課長 生涯学習施設は2カ所、スポーツ施設は9カ所で計11カ所になります。スポーツの方をちょっと申し上げますと、まずスポーツセンターがあります。それから麻布運動場、青山運動場、芝公園多目的運動場、芝浦中央公園運動場、芝給水所公園運動場、ふ頭少年野球場、赤坂弓道場、氷川武道場、この9つのスポーツ施設があります。

○澤委員長 現在は全てうちの財団が委託管理ですか。

○生涯学習推進課長 管理しております。スポーツネットで予約等がとれます。

○澤委員長 そうすると今進行中でもう7月も終わりですから、ほぼ決まっているのかもしれませんが、今回も全部11カ所一括して同じ業者に行くということになるわけですか。

○生涯学習推進課長 それぞれ生涯学習施設、生涯学習センター（バルーン）、青山生涯学習館のグループと、それから今九つ申し上げたスポーツ施設のグループと二つ選定をします。

○澤委員長 スポーツ関係の9カ所は同じ業者、管理の性質上、個々にいろいろな業者に分けるというわけにはいかないのか一括して一つの業者になるということですか。

○教育長 指導室の方をお願いしておきたいのは、国際科・英語科国際の充実というところなので、スケジュールあるいは課題のところでは、評価基準というのはもちろんこれは授業と

してやるのですから当然のことです。この9年間を通して一体何をするのか、何を目標としているのか。小学校1年生にはどの程度というのはテキストもつくってあるのだけれども、そのようなもっとはっきりわかるような示し方をぜひしてもらいたいと思います。先ほども言ったように、小中一貫校のときもそうなのですが、結局9年間英語科国際をやったときに、港区で9年間やればこうなるのだとその目標を明確に打ち出せるようにぜひお願いをしたいと思います。

○澤委員長 ほかに何かございますか。

山本参事、先ほど、今教育長の区費でやる教員、教育基本法に関連している区費教員を採用するということと、区としては職員を削減するという方向ですから、その数としてはいろいろこれから煮詰めなければいけないのでしょうかけれども、これは専任ということですよ、当然。そうすると前にも質問したのですが、区費で専任の教員を採用した場合に、その先生の将来ですが、例えば副校長とか校長とかという道が開けているのか。そういうところはどうかですか。

○庶務課長事務取扱 参事 現状ではそういう昇任という部分につきましては開けてはおりません。まだ人事権は東京都にありますので、ただそんなに遠くない将来にももしも人事権が区の中に落ち着くのであれば、その中でできます。またできないにしても、それらについては課題ということで、いわゆる動機づけ、モチベーションという意味からも、将来展望は何らかの形で整備する必要があるということは考えております。それから福利厚生等につきましても同様に考えていきたいと思っております。

○教育長 二つ考え方があって、一つ今参事が話をした将来に向けてということがあります。もう一つは今東京都が昇任・採用といった人事権がありますので、東京都と何らかのやはり協議をしていって、将来適齢期になった区費の教員が、東京都のそういう採用、昇任試験等々受けて、当然港区でそれは昇任していくということなののですが、そういうことを認めてもらえるような協議も必要だろうと思うのです。それが大きな一つだと思います。

○澤委員長 山本参事が言われたように、将来地方への権限移譲という流れで、人事権がこちらへ来てしまえば問題はないのですけれども。

ではよろしゅうございますか。いろいろこれを見ていただいて、教育委員会の席上でまたご質問等をいただければと思います。

それでは残されました課題4項目につきまして、山本参事よろしく申し上げます。

○庶務課長事務取扱 参事 18番目ですけれども、学校現業職のあり方ということでございます。これは学校現業職というよりは、区全体のそういう現業職とまずお考えをいただきたいと思います。現在360名の定数の削減計画が区長部局の方から出されておりますけれども、この主たる削減の内容としましては現業部門の整理ということが言われています。

学校には用務・調理・警備がございますけれども、例えば保育園も現在は用務はおりませんけれども、昨年度までは用務とか調理がおります。それから福祉会館とかそういう施設にも用務とかがございますので、こういったものを全体としてあり方をどうするのかということが課題となっております。現在、学校につきましては用務は99名、調理につきましても約90名以上おります。警備については45名ぐらい、全体として240名ぐらい現業職員がおります。警備につきましては、

平成18年度から機械警備を導入して、職員が泊まらなくてもいいような形で今は検証中でございます。それから調理につきましては、これは学務課の方で退職不補充ということで計画をつくりながら毎年度少しずつ委託をしていくという状況でございます。用務につきましては、今後児童の増という状況もございますので、全体的な区の組織の中の受け皿ということで、ほかの施設なり、事業で使う部分での職員が削減された場合、その受け皿ということで学校用務を整備していくということで、現在人事課と一定の考え方が整備できまして、本年ここにあるとおり6月以降、現在組合に提案して、月1回なり2回の協議を進めているところでございます。

それから第19番目の項目でございます。学校歴史資料室につきましては、統廃合された学校につきましては、廃校後の校旗とか校章とかいろいろな資料がございます。数万点に及ぶ資料がございます。これにつきましては教育政策の方で現在管理をしているところでございます。これらにつきまして一元管理をしていくということで、現在基本計画の中に学校歴史資料室を設置すると計画をされております。基本的な考え方として、統廃合された跡地の中にそういったものは余りつくらない。記念碑を置くぐらいは問題ないと思いますがつくらない。一元管理をしていくという形で、港区の教育の歴史を全体として見られるような形の整備をしていきたいということで提案しているものです。

実はこれは新教育センターに併設をするという話で進めてまいりました。先ほど説明したとおり、気象庁との合築というか一緒ということで、気象庁が3万4,000平米で区が5,000平米で3万9,000平米。とても建たない状況だということをご説明しました。この中でさらに現状1,000平米ぐらいの面積が必要になりますので、これをくりこむことはなかなか困難であるという課題になっております。今後この学校歴史資料室につきましては、新郷土資料館の建設用地が決定しておりませんが新郷土資料館と併設をする。1,000平米ですから単独でつくるという規模ではございません。何らかと併設をしなければいけないので、一番近いところでは基本計画の中では郷土資料館と連携をするという表現もとられておりますので、これとの併設ということを考えて今進めているところでございます。以上です。

○学校施設設計画担当課長 続きまして、赤坂中学校の体育館についてご説明申し上げます。これが赤坂9丁目の再開発、いわゆる東京ミッドタウンの都市計画決定によりまして、通学路として使っていた部分を道路として計画し、それと交換という形で、赤坂中学校の中に食い込んでいた用地である、それによって学校敷地が整形化されたために何とかそこを有効活用しようということで、体育館とプールの改築を行うという事業でございます。こちらは既存の校舎を残すという、これがまた非常に難しいことになっておりまして、既存の建物を建てた後に法律がガラガラ変わっているのです。それを古い建物を何とかその新しい法律に変わったあれとしての改築ができないという難しさがございまして、その辺の整理を進めつつ、できるところで耐震の補強ですとか、文化財の調査ですとか、日影規制をクリアするための植物とか、そういった主に法的な条件を整えるためのこういった作業を進めて、東京都の法律を監督する部門があるのですけれども、そちらと折衝しながら具体的にどのような建てかえが可能かどうかを検討しているという状態です。最悪の場合はかなり残った校舎の方に手を入れないと法律をクリアできないという条件がございますので、その辺綿密

に調べながらやっています。

○庶務課長事務取扱 参事 それでは最後になります21番目。幼小中及び幼保の連携というところでございます。指導室長に代わって私の方から補足をさせていただきます。幼稚園、小学校、中学校間のいわゆる学校の授業も含めた形の連携をよりいっそう強化していく。そういったものを通して一貫した教育活動を推進していくことを目的としております。また公私立幼稚園と公私立保育園の協力体制の構築。これは先ほど公私立幼稚園振興プログラムの中で説明をしましたが、こういったものも含めまして、就学前教育、いわゆる学校に上がる前の部分での教育の充実を図るというものでございます。

今年度連携の体制を整備ということで進めております。平成21年度22年度につきましてはパイロット校を指定しまして試験的な導入。そして平成22年度はそれを受けて、より一層充実した形での各地区での試行を考えております。今後はそういったものを前提とした形での体制の強化、公私立との基盤の整備等を進めてまいります。以上でございます。

○澤委員長 ありがとうございます。それでは課題4項目に関しまして、各課長等から説明をもらいました。学校現業職のあり方、学校歴史資料室、赤坂中体育館改修工事、幼小中及び幼保の連携ということでございますけれども、何かご質問、ご意見等ございましたらよろしくお願ひします。

この赤坂中学校の体育館の改修工事のスケジュールのところでは基本設計の見直しというのは、先ほどのいろいろな難しい課題の問題が出てきて、それで見直さざるを得ないということですか。

○学校施設計画担当課長 これちょっと基本計画です。

○澤委員長 基本計画。

○学校施設計画担当課長 失礼いたしました。計画の中で課題が呈示されて終わっていた部分があるのですが、そちらの方を再度調整しています。文化財の方は調査を進めておりまして、お隣のミッドタウンからはかなり貴重な文化財が出ておりまして地続きなものですから、破壊されなければ出てくるのであろう。試掘の結果、屋敷の遺構は確認されていますので、こちらは調査が必要であるということです。

○澤委員長 新たに教育委員会として取得した土地のところに屋敷の遺構がですか。

○学校施設計画担当課長 校庭の部分です。校庭の方が恐らくかく乱されていないので残っているであろう。取得したところは自衛隊が鉄筋の建物を建てておりましたので、浅い部分はもう全部だめだったのです。かえって学校側の方が良好な状態で保存されていると考えられます。

○澤委員長 校庭の中に何もなかったのですが、今回そういうことで調査が入るということですか。

ほかにもございますか。山本参事、公私立幼稚園、ちょっと不勉強なのですが、幼稚園と保育園の協力体制というのは、今まで何か具体的に事例といいますかあるのですか。指導室に変わっての説明ということでしたが。

○庶務課長事務取扱 参事 ここで持ち上がっている幼保の連携というのは、幼稚園と保育園のいわゆる就学前におけるそういう保育の中でのいろいろな共通的な授業とかという意味だと私は理解しております。現状それほど計画的に行っている事例は承知していませんが。

○教育長 具体的にはこれ二つありまして、一つは幼稚園の先生方が夏季休業中に公立の保育園に行き実習研修をした、そういう事例です。それから公立の港区の幼稚園での研究発表会があります。お知らせをして、私立の幼稚園の先生や保育園の先生方、保育士さんたちが一緒に入って、そして研究会を参加して勉強する。こういう今のところはそういう事例があります。ですからそれをもっと発展させる、あるいは今参事が話をしたように計画的にそういうものをしっかりやっという計画だと思います。

○澤委員長 私どもも何年前に保育園を見学させていただいて、保育園は保育園で教育とかそういった視点からも一生懸命やっていますというような話も聞いております。そういう意味でいい連携ができるといいですね。保育園は保育園、幼稚園は幼稚園というのではなくて、全体協力があり、就学前教育として体系的に位置づけるということが大事なことだと思います。

ではいずれにしても、今日何時間かで済むような課題ではないので、いろいろお読みいただきまたよろしく願いいたします。

それではほかに特にございませんか。

「閉 会」

○澤委員長 それでは以上をもって閉会といたします。次回は来週8月5日火曜日午後3時の予定です。よろしく願いいたします。ではありがとうございました。

(午前10時50分)

会議録署名人

港区教育委員会委員長 澤 孝一郎

港区教育委員会委員 小島 洋祐